

<b>事業区分</b>
相談

**平成27年度 事務事業評価シート**

<b>事務事業名</b>	<b>山谷地区越冬</b>				所管	福祉部 保護課	
<b>事務事業の概要</b>	事業の開始・終了年度		[事業開始] 昭和 5 0 年度	[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	東京都山谷対策本部設置要綱			
	事業対象	山谷地域に居住する日雇労働者で生活に困窮している者					
	事業目的	東京都山谷地域越冬対策事業への協力事業。					
	事業内容	日雇労働者の就労場所である、土木・建築現場事業所等が休業となる年末・年始において、東京都・荒川区とともに、生活相談、宿泊援護等を行い地域の安定を図る。					
	委託の有無	なし	委託内容				
	補助金の有無	なし					
<b>事務事業の実績</b>	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	相談実施日数	日	1	1	1	1
	成果指標	相談者数	人	175	303	257	209
	決算額 (単位：千円)				421	360	305
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,998	4,720	2,550
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			37	30	30
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			384	329	275
		総経費			5,419	5,079	2,855
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0
一般財源(区負担額)			5,419	5,079	2,855		
前回評価から改善した事項	相談者の減少化傾向に伴い、東京都・荒川区と連携をとりながら、相談業務担当職員の体制を見直した。						
<b>評価の視点</b>	評価	評価の理由					
	必要性	3	年末年始における日雇労働者の就労事情や北部地域住民の生活環境等を勘案し、本事業は必要である。				
	効率性	3	事業の性質上、山谷地域対策として、東京都、荒川区とともに三者共同で実施している。				
	手段の適切性	3	本事業は、東京が歴史的・包括的に対応すべき都市問題として東京都が中心となり一体的に実施することは適切である。				
	目的達成度	2	相談者は毎年減少化傾向にあるが、東京都が中心に荒川区と連携し対応することは必要である。				
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				<b>評価結果</b>	今後の方向性		
対象者の高齢化とともに相談者は減少化傾向にあるが、山谷対策事業は大都市問題であり、東京都を中心に荒川区・台東区が連携し進めていく事業である。					<b>維持</b>	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	